



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日
東

上場会社名 大正製薬ホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 4581 URL <https://www.taisho-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 明
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 田中 慎一 (TEL) 03-3985-2020
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	288,527	10.3	21,460	△31.2	25,010	△38.8	20,531	△57.7
2019年3月期	261,551	△6.6	31,211	△15.6	40,851	△3.1	48,593	53.4

(注) 包括利益 2020年3月期 9,912百万円(△79.4%) 2019年3月期 48,027百万円(31.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	257.23	256.93	2.9	3.0	7.4
2019年3月期	608.80	608.22	7.0	5.0	11.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 272百万円 2019年3月期 1,689百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	853,051	741,707	83.4	8,912.00
2019年3月期	821,782	724,137	86.7	8,924.23

(参考) 自己資本 2020年3月期 711,303百万円 2019年3月期 712,284百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	41,992	△107,081	△11,696	186,941
2019年3月期	19,222	66,044	△15,467	263,549

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	50.00	—	70.00	120.00	9,586	19.7	1.4
2020年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	8,787	42.8	1.2
2021年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		61.4	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 特別配当 10円00銭

(注) 配当方針につきましては、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況 (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	289,500	0.3	20,000	△6.8	23,000	△8.0	13,000	△36.7	162.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社（社名）DHG（ハウザン）社、UPSA社、除外 1社（社名）
 (注)詳細は、添付資料P. 21（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P. 23（会計方針の変更）をご覧ください

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	85,139,653株	2019年3月期	90,139,653株
② 期末自己株式数	2020年3月期	5,325,613株	2019年3月期	10,324,998株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	79,815,242株	2019年3月期	79,818,213株

(注)2019年6月14日付で自己株式5,000,000株の消却を実施しました。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,006	△61.5	4,132	△69.8	4,075	△70.1	3,100	△89.8
2019年3月期	15,616	115.7	13,684	141.1	13,627	143.0	30,278	447.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	38.81		38.77					
2019年3月期	379.01		378.66					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	581,741	572,550	98.3	7,158.09
2019年3月期	609,170	589,725	96.7	7,373.97

(参考) 自己資本 2020年3月期 571,810百万円 2019年3月期 589,060百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(その他特記事項)

当社は従来より第2四半期累計予想を開示しておりますが、現時点で新型コロナウイルス感染症の収束時期及び今後の経済への影響を正確に見通すことが困難であるため、直近の市場環境を参考に通年で影響を被ることを前提において作成した通期予想のみの開示とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 中長期的な会社の経営戦略	11
(3) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(連結損益計算書関係)	24
(企業結合等関係)	26
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のOTC医薬品市場は、総合感冒薬や整腸薬といったカテゴリーが好調を維持した一方で、毛髪用剤や鼻炎薬といったカテゴリーが低調に推移した事で、前年を下回る結果で推移しました。

医薬事業につきましては、新薬創出の難易度が増すなかで、医療費適正化諸施策の浸透により、依然として厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社グループのセルフメディケーション事業部門は、製品開発面で生活者の健康意識の高まりに対応した新しい領域を開拓していくとともに、生活者のニーズを満たす製品開発をより一層進めております。また、販売面では生活者から支持される強いブランドを目指して、生活者との接点の拡大、共感を得る販促活動を実践するとともに、「大正製薬ダイレクト」、「TAISHO BEAUTY ONLINE」など、生活者のベネフィットを満たす通信販売チャネルの拡大にも注力しております。

海外では、2009年度のアジアOTC医薬品事業への本格的な参入以来、インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシアなど、東南アジアを中心としたOTC医薬品事業の強化に取り組んでまいりました。2016年7月に24.50%の株式を取得し、段階的に出資比率を高めてきたベトナムのDHG（ハウザン）社は、2019年5月に51.01%の株式保有に至り、連結子会社となりました。今後は、同社の事業基盤を活かしたベトナムにおける医薬品事業展開の強化に取り組んでまいります。また、2018年12月19日付でBristol-Myers Squibb Company（本社：米国ニューヨーク州）との間で締結した、同社が子会社を通して所有するフランスの医薬品製造販売会社UPSA社の株式・資産譲渡予約契約についても、2019年7月1日（フランス時間）に株式・資産取得手続きが完了し、UPSA社は大正製薬の完全子会社となりました。今後成長が期待される地域にも事業を拡げていく方針のもと、東南アジア市場に欧州市場を加えた2極体制により海外事業の拡大を図り、持続的な成長の実現を目指してまいります。

医薬事業部門でも、きめ細かい情報提供活動による育成品の売上最大化を図っております。また、開発化合物の早期承認取得を目指すとともに、導入によるパイプラインの強化を進めています。さらに、外部研究機関との連携を強化し、継続的なオリジナル開発化合物の創出に努めております。

当連結会計年度のグループ全体売上高は、2,885億円（前連結会計年度比+270億円、10.3%増—以下増減の比較については「前連結会計年度比」の説明とする）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	2,200億円	(+ 399億円)	22.2%増)
内訳			
国内	1,471億円	(+ 11億円)	0.7%増)
海外	694 "	(+ 386 "	125.0%増)
その他	35 "	(+ 3 "	7.7%増)
<hr/>			
医薬事業	685億円	(△ 129億円)	15.9%減)
内訳			
医療用医薬品	670億円	(△ 124億円)	15.7%減)
その他	15 "	(△ 5 "	24.9%減)
<hr/>			

主要製品の売上状況は次のとおりであります。

<セルフメディケーション事業>

当連結会計年度の売上高は、2,200億円(+399億円、22.2%増)となりました。

主力ブランドでは、「リポビタミンシリーズ」は、509億円(2.2%減)となりました。「パブロンシリーズ」は、298億円(2.9%増)となりました。「リアップシリーズ」は、149億円(2.8%減)となりました。「バイオフェルミンシリーズ」は、107億円(5.1%増)となりました。また、注力している通信販売チャネルについて、「大正製薬ダイレクト」は、115億円(11.9%増)となりました。

海外では、DHG(ハウザン)社及びUPSA社の連結子会社化の影響もあり、アジア地域で425億円(53.7%増)、欧米地域で258億円となりました。

<医薬事業>

当連結会計年度の売上高は、685億円(△129億円、15.9%減)となりました。

主な増収品目は、骨粗鬆症治療剤「エディロール」270億円(3.0%増)、2型糖尿病治療剤「ルセフィ」71億円(27.0%増)、骨粗鬆症治療剤「ボンビバ」66億円(3.1%増)、経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」は39億円(12.0%増)となりました。一方、長期収載品のマクロライド系抗生物質製剤「クラリス」は43億円(20.0%減)、末梢循環改善剤「バルクス」は31億円(11.4%減)と、薬価改定及び後発医薬品の影響等もあり前年比マイナスとなりました。

当連結会計年度のグループ全体営業利益は215億円(△98億円、31.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は205億円(△281億円、57.7%減)となりました。

利益の状況は次のとおりであります。

売上高	2,885億円	(+ 270億円)	10.3%増)
売上総利益	1,802 "	(+ 98 "	5.8%増)
販売費及び一般管理費	1,589 "	(+ 200 "	14.4%増)
内訳			
研究開発費	229億円	(+ 21億円)	10.0%増)
広告宣伝費	260 "	(+ 58 "	28.9%増)
販売促進費	274 "	(+ 3 "	1.2%増)
人件費	310 "	(△ 14 "	4.5%減)
営業利益	215 "	(△ 98 "	31.2%減)
経常利益	250 "	(△ 158 "	38.8%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	205 "	(△ 281 "	57.7%減)
1株当たり当期純利益	257.23円	(△351.57円)	

まず売上総利益ですが、海外事業の拡大により売上高が増加し、前期比98億円増の1,802億円となりました。

販売費及び一般管理費は、企業結合に伴う一時費用、広告宣伝費、研究開発費等の増加や海外子会社の新規連結取込により1,589億円(+200億円)となり、営業利益は前期比98億円減(31.2%減)の215億円となりました。

また、売上高営業利益率は前期比4.5ポイント減の7.4%でした。

営業外収益は持分法による投資利益や受取利息の減少により前期比32億円減の66億円、営業外費用は為替差損の影響により29億円増の31億円でした。

以上の結果、経常利益は前期比158億円減(38.8%減)の250億円となりました。また、売上高経常利益率は前期比6.9ポイント減の8.7%でした。

特別利益は前年の関係会社株式売却益の影響により前期比368億円減の61億円、特別損失は前年の早期退職費用や減損損失減少の影響により185億円減の8億円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期比342億円減(53.0%減)の303億円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比281億円減(57.7%減)の205億円となりました。

また、1株当たり当期純利益は257.23円、自己資本当期純利益率は前期比4.1ポイント減の2.9%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ313億円増加し、8,531億円となりました。

資産は、のれんが1,573億円増加しましたが、現金及び預金が588億円、有価証券が618億円それぞれ減少しました。

負債は、未払費用等の増加等により、前連結会計年度末に比べ137億円増加し、1,113億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ176億円増加し、7,417億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益205億円が主な増加要因であり、剰余金の配当96億円が主な減少要因でした。なお、自己株式の消却により、自己株式が332億円減少し、資本剰余金が332億円減少しております。これにより、資本剰余金の残高が負の値になったため、繰越利益剰余金183億円を資本剰余金に振り替えております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ766億円減少し、1,869億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、420億円(+228億円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が303億円と減少した一方、売上債権の減少額が118億円、法人税等の支払額が165億円、法人税等の還付額が24億円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,071億円(△1,731億円)となりました。これは、有価証券の売却及び償還による収入が745億円あった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,605億円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、117億円(△38億円)となりました。これは主に、配当金の支払額が96億円あったことなどによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標

	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	86.7	83.4
時価ベースの自己資本比率(%)	102.5	62.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7,325.6	352.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

*有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

－新型コロナウイルス感染症の業績影響について

現時点では新型コロナウイルス感染症の収束時期及び今後の経済への影響を正確に見通すことは困難ですが、当社では直近の市場環境を参考に通年で影響を被ることを前提に業績予想を作成しております。その結果、売上高に185億円、営業利益に56億円のマイナス影響が見込まれます。今後、予想の前提に大きな変更が生じた場合、速やかに業績予想の修正を開示いたします。

－セルフメディケーション事業販売見込み

セルフメディケーション事業部門の通期売上高は、2,359億円(7.2%増)を見込んでおります。

国内の通期売上高は1,387億円(5.7%減)を予定しています。主力品につきましては、「リボビタンシリーズ」は466億円(8.4%減)、「パブロンシリーズ」は266億円(10.9%減)、「リアップシリーズ」は143億円(3.7%減)を見込んでおります。

海外の通期売上高は939億円(35.2%増)を予定しています。DHG(ハウザン)社とUPSA社の連結子会社化影響により、アジア地域で446億円(5.0%増)、欧米地域で483億円(87.5%増)を見込んでおります。

－医薬事業販売見込み

医薬事業部門の通期売上高は、536億円(21.8%減)を見込んでおります。

医療用医薬品の通期売上高は530億円(20.9%減)を予定しています。増収を計画している主な品目は「ルセフィ」98億円(37.4%増)、「ボンビバ」69億円(4.8%増)、「ロコア」40億円(2.7%増)であります。一方、減収となる見込みの主な品目は「エディロール」144億円(46.7%減)、「ジェニナック」31億円(21.0%減)、「クラリス」28億円(34.4%減)であります。尚、エディロールは後発品の上市を想定しております。

－連結業績見込み

上記の通り、連結業績見込みは新型コロナウイルス感染症の影響を織り込んでおります。また今年度より通年に渡ってDHG(ハウザン)社とUPSA社の連結子会社化による影響が発現します。

結果として、利益面につきましては、売上高は微増を見込んでおりますが、売上原価と販売費及び一般管理費の増加が大きく、営業利益では減益を見込んでおります。

	2021年3月期通期 (億円)	前連結会計年度比増減率 (%)
売上高	2,895	0.3
営業利益	200	△6.8
経常利益	230	△8.0
親会社株主に帰属する当期純利益	130	△36.7

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、安定的かつ高水準の配当を継続するとともに、企業体質の強化を図るため、内部留保の充実にも努めております。内部留保金は、競争力強化と事業の拡充・発展を目的に、研究開発投資、設備投資、製品導入、資本業務提携、新規事業開発投資等に充当してまいります。また、これらの資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的とした自己株式の取得を弾力的に実施していく予定です。

当社の配当方針としましては、各期の当社の連結業績に概ね対応することとし、特別損益を除いた当該期純利益の30%を配当性向の目処としております。なお、この配当性向が30%を超えるような場合にも、特段の事情がない限り最低1株当たり100円の年間配当を維持する予定です。

当期につきましては、公表通り、1株当たり110円(中間50円、期末60円)の配当を実施したく存じます。

次期につきましては、1株当たり100円(中間50円、期末50円)の配当を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループが事業展開する中で様々なリスクが伴いますが、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、下表のようなものがあります。

これらのほかにも、他社開発品のライセンス等に依存するリスク等様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクを表すものではありません。

リスク	リスクの内容	リスクへの対応策
①法的規制及び医療政策等に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> 薬事関連規制の変更内容によっては、製品を規格に適合させるための追加対応・費用が発生し、最悪の場合は新薬承認申請の遅延や既存品の承認取消の可能性がある 医療政策や医療保険制度の動向等により、薬価が想定より低下する 	<ul style="list-style-type: none"> 薬事関連規制の改正の方向を早期に捉えて、追加対応の要否検討など事前に改正に備える 行政への相談、薬価引き上げ等の申請を行う 薬価下落を見込んだコスト構造へ見直しを図る
②医薬品等の品質・副作用等に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> 予期せぬ副作用や品質問題の発生により、製品の回収や販売中止に係る費用が発生する 	<ul style="list-style-type: none"> 常日頃より製品に関する有害事象及び品質苦情に注意を払い、迅速に回収等の措置を実施することで影響を最小限に留める
③医薬品の開発及び事業化に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> 多額の研究開発投資や長い開発期間等が必要とされるが、上市や事業としての成功に関しては不確実性がある 	<ul style="list-style-type: none"> 導入や提携等により、開発パイプラインを拡充する 共同研究や共同開発等を活用して機会の最大化を図ると共に、資源及びリスクを分散する
④知的財産権に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> 第三者が当社グループの技術等を使用することで、当社グループの市場競争力が低下する 当社グループが第三者の知的財産権を侵害するおそれがある 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な時期及び内容にて、知的財産権の獲得及び権利行使を行う 事前の調査で第三者知的財産権を把握し、対処方針を検討する
⑤特許権満了等に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> 特許権満了により後発品が出現する 一般用医薬品へのスイッチ等により、売上高が低下する 	<ul style="list-style-type: none"> 製品のライフサイクルマネジメントを実施する 新薬の継続的な上市に向けた取り組みを推進する
⑥種々の訴訟リスク	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループの事業活動の過程で、製造物責任、環境他の事柄に関し訴訟を提起される 	<ul style="list-style-type: none"> 訴訟を提起されるおそれがある事柄については、顧問弁護士と情報共有を行い、万一の場合に備える 製品事故に備え、生産物賠償責任保険へ加入する
⑦為替変動に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> 海外子会社の業績等が、為替レート変動の影響を受ける 	<ul style="list-style-type: none"> 為替予約などのリスクヘッジ策を検討、実施する
⑧減損損失に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> 買収した子会社等の事業計画が未達となる 株価や金利が急激に変動する 	<ul style="list-style-type: none"> 買収価格の適切性を判断する 買収後の事業運営を的確に進める マクロ経済環境を定期的にモニタリングする
⑨新型コロナウイルス感染症に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> 社内で新型コロナウイルス感染者が発生し、業務が停止する 	<ul style="list-style-type: none"> 生産部門など出社が必要な社員を除き、在宅勤務を行う 出社社員についても、出社時の検温などの体調管理、こまめな手洗い、手指の消毒、マスク着用などを徹底する 生産及び物流部門は、安定供給を継続するために業務体制を見直している
⑩その他	<ul style="list-style-type: none"> 突発的に発生する自然災害や海外の治安悪化等により、事業インフラ破壊や事業縮小・撤退等の可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> BCP（事業継続計画）の策定と継続的改善を行う 各国リスク度を定期的にモニタリングする

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに子会社39社及び関連会社3社により構成されております。当社グループの主な事業内容は一般用医薬品・医薬部外品・食品・医療用品・衛生用品等の、研究・開発・製造・販売(セルフメディケーション事業)及び医療用医薬品の研究・開発・製造・販売(医薬事業)からなっております。

当社グループにおいて営まれている主な事業の内容、当該事業における位置付け等について、セグメントとの関連において示しますと、次のとおりであります。

セルフメディケーション事業

(国内子会社)

大正製薬(株)……………	一般用医薬品、医薬部外品、食品等の研究開発、製造及び販売を行っております。
目白興産(株)……………	不動産の賃貸、管理、保有及び運用、従業員への福利厚生サービス等を行っております。
沖縄大正製薬(株)……………	沖縄県で一般用医薬品等の販売を行っております。
大正エム・ティ・シー(株)……………	医薬品原料及び医薬部外品原料の製造、販売を行っております。
(株)大正製薬物流サービス……………	当社グループの物流サービスの管理運営を行っております。
ビオフェルミン製薬(株)……………	一般用医薬品等の開発、製造及び販売を行っております。
大正アクティブヘルス(株)……………	健康食品、医薬部外品及び化粧品の供給を行っております。
(株)トクホン……………	一般用医薬品等の開発、製造及び販売を行っております。
ドクタープログラム(株)……………	化粧品、医薬品・化粧品原料の開発及び販売を行っております。

(海外子会社)

台湾大正製薬股份有限公司……………	OTC医薬品、ドリンク剤等の製造(委託)、販売を行っております。
加州大正製薬(株)……………	OTC医薬品、ドリンク剤等の販売を行っております。
フィリピン大正製薬(株)……………	OTC医薬品、ドリンク剤等の製造(委託)、販売を行っております。
上海大正力保健有限公司……………	ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
ベトナム大正(有)……………	ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
香港大正製薬(力保健)有限公司……………	OTC医薬品の販売を行っております。
大正オソサバ製薬(株)……………	OTC医薬品、ドリンク剤等の販売を行っております。
大正製薬インドネシア(株)……………	OTC医薬品等の製造、販売を行っております。
シンガポール大正製薬(株)……………	OTC医薬品の販売を行っております。
ホウ製薬ホールディングス(株)……………	マレーシアを中心として医薬品事業を行う子会社の経営管理業務を行っております。
Compañía Internacional de Comercio, S.A.P.I. de C.V. (C I C S A社)	OTC医薬品等の製造、販売を行っております。
DHG (ハウザン) 社……………	OTC医薬品等の製造、販売を行っております。
UPSA社……………	OTC医薬品等の製造、販売を行っております。

(国内関連会社)

養命酒製造(株)……………	薬酒等の製造、販売を行っております。
---------------	--------------------

医薬事業

(国内子会社)

大正製薬(株)…………… 医療用医薬品の研究開発、製造及び販売を行っております。

大正ファーマ(株)…………… 医療用医薬品の販売を行っております。

(2019年4月1日付をもって、大正富山医薬品(株)は大正ファーマ(株)に商号変更いたしました。)

バイオフェルミン製薬(株)…………… 医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。

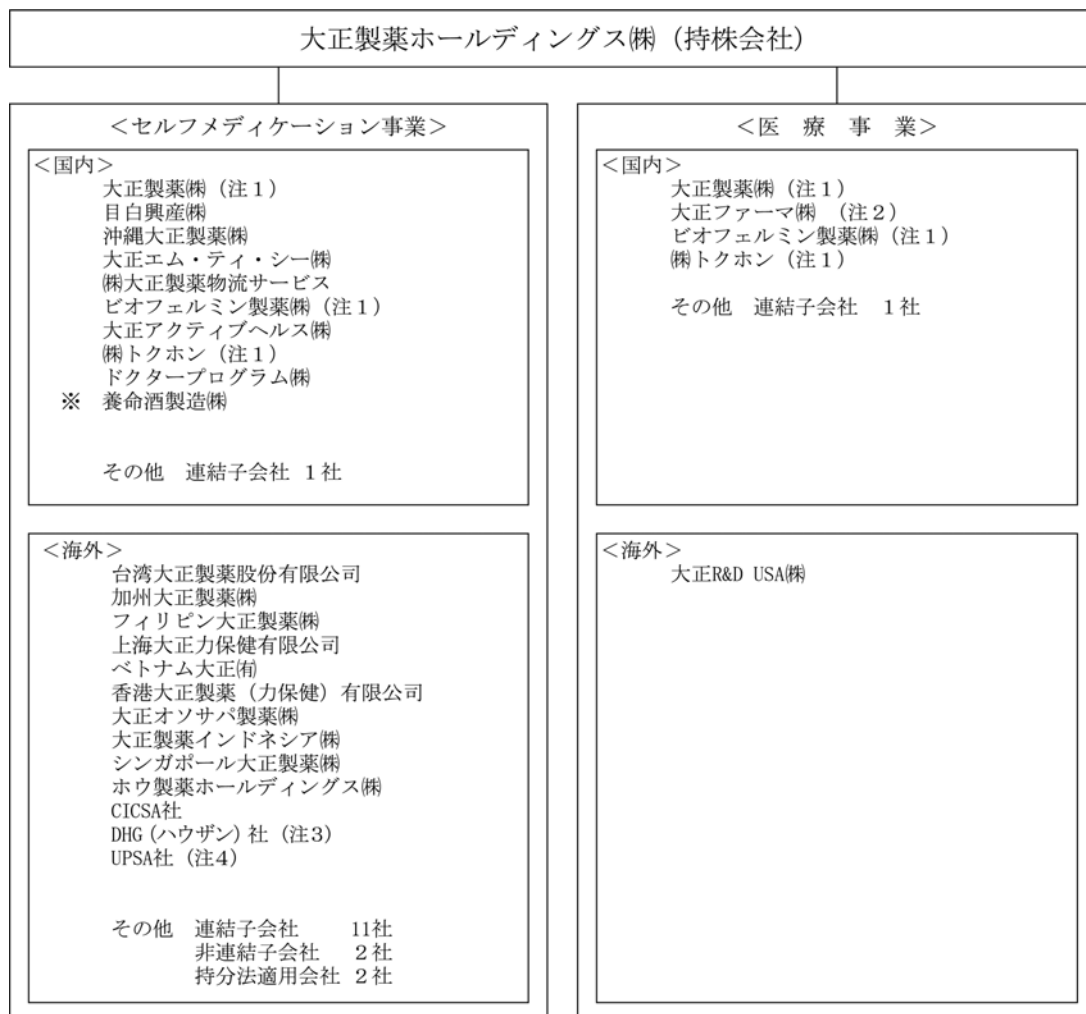
(株)トクホン…………… 医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。

(海外子会社)

大正R&D USA(株)…………… 医療用医薬品の開発を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



無印 連結子会社
 ※ 持分法適用関連会社

- (注) 1 大正製薬(株)、ビオフェルミン製薬(株)及び(株)トクホンは、セルフメディケーション事業及び医薬事業を行っておりますので、双方の事業に記載しております。
- 2 2019年4月1日付をもって、大正富山医薬品(株)は大正ファーマ(株)に商号変更いたしました。
- 3 当社の連結子会社である大正製薬(株)は、当社の持分法適用関連会社であるDHG (ハウザン) 社の株式について公開買付及び既存株主からの株式追加取得を実施し、同社を連結子会社化いたしました。
- 4 当社の連結子会社である大正製薬(株)は、2019年7月1日にUPSA社の発行済全株式及び関連する事業資産を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「健康と美を願う生活者に納得していただける優れた医薬品・健康関連商品、情報及びサービスを、社会から支持される方法で創造・提供することにより、社会へ貢献する」ことを使命とし、健康増進、病気の予防から治療まで、生活者の健康と美のトータルサポートを目指すとともに、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営は、この使命を全うすべく、セルフメディケーション事業（OTC医薬品及び健康関連商品事業）と医薬事業（医療用医薬品及び同関連事業）の2つの事業をバランスよく成長させながら、国際的な競争の中でも着実に成長・発展し続けられるように、一層強固な経営基盤を構築することを目指しております。

また、その事業活動において、以下のステークホルダーから期待されている責務を果たし、持続的な成長を続けてまいります。

①生活者	健康をテーマとしたあらゆる分野で、健康でより豊かな暮らしの実現を図る
②得意先・取引先	公正で合理的な関係を築き、これを構築する
③従業員	個人の人権や人格を尊重し、雇用の確保を図る
④株主	的確な情報を公正、適時に開示する
⑤地域社会	企業市民として積極的に参画し、環境保全にも努め、共存共栄を図る

(3) 会社の対処すべき課題

現在、当社を取り巻く時代の流れの特徴として、世界的に急激な勢いで進展する情報・交通・物流・医薬等の技術革新と剰余資金がグローバルに新興国へ投資され、それらの国が発展したことによる「国家間の格差縮小」が挙げられます。また、生活者が購入の選択決定権を持つ「生活者主権」も顕在化し、社会保障費の増大リスクとなる「高齢長寿社会」も確実に進行しております。加えて、第4次産業革命の新技术による「新市場の創生」への期待も特徴のひとつとして挙げられます。

このような時代の流れの中で、当社を取り巻く事業環境も大きく変化しております。

セルフメディケーション事業の分野は、小売企業のM&Aによる大型化に伴い買い手側の力が強まることによって、ビジネスの関係が変貌してまいりました。また、特定保健用食品・機能性表示食品が大幅に増加し、市場規模は2兆円に迫っております。一方で、急速に進む高齢化に伴う医療財政と社会保障制度への影響を背景に、生活者が「自分の健康は、自分のために、自分で守る」という新しい考え方が求められています。この考え方を行動に繋げるため、セルフメディケーション税制を更に広げる活動が業界団体を中心に進んでおります。

医薬事業の分野では、創薬ターゲットの変化や新しい医療技術の発展により、研究・検査・治療の手法が変わりました。医療費効率化に向けたジェネリック医薬品の推進、薬価制度の改革も進んでいます。

海外においては、パキスタン以東のアジア諸国に世界人口の54%が居住し、人口増加の著しいアフリカ諸国とともに世界経済の成長の中心になろうとしております。

① セグメント別の状況（セルフメディケーション事業）

セルフメディケーション事業（OTC医薬品及び健康関連商品事業）におきましては、国内OTC医薬品メーカーシェアNo. 1の強みをベースに、「リポビタンシリーズ」「パブロンシリーズ」「リアップシリーズ」などの主力ブランドをはじめ、各薬効にて製品を取りそろえることで生活者のセルフメディケーションに貢献しています。またOTC医薬品のみならず、健康食品や化粧品などの健康関連商品を含めて、生活者の健康ニーズに対応する製品展開をしております。

OTC医薬品市場は、国内の人口減少が進む一方で、訪日外国人の増加によるインバウンド需要の拡大もあり横ばいで推移しております。また生活者の健康ニーズも変化し、予防意識の高まりや、健康食品等での対処など、OTC医薬品以外の健康関連商品にもニーズが拡充しております。これらにより国内OTC医薬品だけでは事業の成長が厳しい市場環境であり、領域の拡大等による成長ドライバーが必要であると考えられます。

この市場環境を受けまして、当社グループはセルフメディケーション事業を大きく国内・海外に分けて対応

を行っております。

国内におきましては、OTC医薬品市場にて「リボビタンシリーズ」「パブロンシリーズ」「リアップシリーズ」など、既存ブランドの価値を一層高め、新たなブランドの育成に取り組むと共に、食品や化粧品などOTC医薬品以外の健康関連商品への領域拡大を行うことで生活者ニーズの変化に対応しております。また生活者の購買行動におけるネットチャネルへのシフトに対応するため、「大正製薬ダイレクト」「TAISHO BEAUTY ONLINE」を立ち上げ、生活者の購入の利便性向上に取り組んでおります。

海外におきましては、2009年度のアジアOTC医薬品事業への本格参入以来、M&Aやブランド買収で現地に根付いたブランドアセットを獲得することにより、東南アジアを中心としたOTC医薬品事業の強化に取り組んでおります。2019年度にはベトナムのDHG（ハウザン）社に加えてフランスのUPSA社を連結子会社化いたしました。これにより、フランスを中心に東欧を含む欧州諸国及び西アフリカ地域における強固な事業基盤を獲得したことになります。今後は東南アジア市場に欧州市場を加えた2極体制により、品質管理、製造管理、情報管理などの一元化・一体化を進めるとともに、製品開発、ブランド育成、及びマーケティングノウハウなど、日本で培った当社のビジネスモデルを活かし市場を開拓することで、セルフメディケーションの浸透及び事業の拡大に努めてまいります。

② セグメント別の状況（医薬事業）

医薬事業（医療用医薬品及び同関連事業）におきましては、研究開発型企業として、「整形外科疾患」「代謝性疾患」「感染症」「精神疾患」の4つの重点領域で取り組んでおります。

新薬創出の難易度が増すなかで、医療費適正化政策の推進や薬価制度の抜本改革の影響等もあり、依然として厳しい事業環境が続いております。

この市場環境を受けまして、当社グループでは自社オリジナル創製品である「ルセフィ」「ロコア」の売上最大化、またパイプラインを補うための後期開発品及び製品の導入に注力しております。中長期においては、外部研究機関や他社との連携強化を図り、先端技術を取り込むことで、研究開発機能を拡充し、新薬創出を通じた持続的な成長を目指してまいります。

医薬品業界をとりまく市場環境は厳しさを増しておりますが、変化への積極的な対応無くして成長はありません。当社グループでも、既存の事業領域にとらわれずに、新しい事業の種を探索するなど新しい取り組みを進めております。環境変化にも機動的に経営判断できる体制構築と併せてコーポレート・ガバナンスの強化に努め、グループ全体で価値創造力の向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなり、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえつつ、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	282,567	223,814
受取手形及び売掛金	71,286	65,463
有価証券	75,900	14,089
商品及び製品	16,748	26,616
仕掛品	2,283	3,176
原材料及び貯蔵品	10,485	13,577
その他	10,663	9,334
貸倒引当金	△154	△449
流動資産合計	469,781	355,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	152,695	176,666
減価償却累計額及び減損損失累計額	△106,930	△120,361
建物及び構築物（純額）	45,764	56,305
機械装置及び運搬具	88,670	111,736
減価償却累計額及び減損損失累計額	△83,452	△98,255
機械装置及び運搬具（純額）	5,217	13,480
土地	37,008	37,351
建設仮勘定	246	2,490
その他	33,098	33,024
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,052	△30,096
その他（純額）	3,045	2,928
有形固定資産合計	91,283	112,555
無形固定資産		
のれん	12,534	169,862
販売権	1,419	690
商標権	5,657	24,620
ソフトウェア	4,086	6,570
その他	604	8,236
無形固定資産合計	24,302	209,980
投資その他の資産		
投資有価証券	172,432	145,831
関係会社株式	31,262	11,644
長期前払費用	549	1,009
退職給付に係る資産	5,765	4,642
繰延税金資産	9,365	11,134
その他	17,285	862
貸倒引当金	△244	△233
投資その他の資産合計	236,416	174,891
固定資産合計	352,001	497,428
資産合計	821,782	853,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,814	18,045
未払金	14,276	15,743
未払法人税等	8,607	5,414
未払費用	10,319	19,310
返品調整引当金	932	767
賞与引当金	3,123	3,769
その他	2,379	3,404
流動負債合計	58,453	66,456
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,006	1,006
退職給付に係る負債	18,715	20,248
繰延税金負債	13,530	16,943
その他	5,939	6,688
固定負債合計	39,192	44,887
負債合計	97,645	111,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	14,924	—
利益剰余金	706,742	699,412
自己株式	△68,641	△35,454
株主資本合計	683,025	693,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,017	20,796
繰延ヘッジ損益	2,181	—
為替換算調整勘定	△2,130	△405
退職給付に係る調整累計額	△2,809	△3,046
その他の包括利益累計額合計	29,258	17,345
新株予約権	687	773
非支配株主持分	11,165	29,630
純資産合計	724,137	741,707
負債純資産合計	821,782	853,051

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	261,551	288,527
売上原価	91,206	108,337
売上総利益	170,345	180,190
返品調整引当金戻入額	668	853
返品調整引当金繰入額	850	660
差引売上総利益	170,163	180,383
販売費及び一般管理費	※1, ※2 138,951	※1, ※2 158,923
営業利益	31,211	21,460
営業外収益		
受取利息	4,952	3,769
受取配当金	1,897	1,990
持分法による投資利益	1,689	272
その他	1,235	586
営業外収益合計	9,774	6,619
営業外費用		
支払利息	2	118
為替差損	—	2,532
支払手数料	84	81
その他	48	335
営業外費用合計	135	3,068
経常利益	40,851	25,010
特別利益		
固定資産売却益	※3 37	※3 39
段階取得に係る差益	—	6,093
関係会社株式売却益	42,944	—
特別利益合計	42,982	6,133
特別損失		
固定資産処分損	※4 80	※4 240
減損損失	※5 2,916	※5 592
早期退職費用	12,866	—
子会社清算損	1,948	—
関係会社株式評価損	1,536	—
特別損失合計	19,349	832
税金等調整前当期純利益	64,484	30,311
法人税、住民税及び事業税	14,989	10,042
法人税等調整額	△330	△1,618
法人税等合計	14,658	8,423
当期純利益	49,825	21,887
非支配株主に帰属する当期純利益	1,231	1,356
親会社株主に帰属する当期純利益	48,593	20,531

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	49,825	21,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,889	△11,139
繰延ヘッジ損益	2,181	△2,181
為替換算調整勘定	506	1,387
退職給付に係る調整額	2,371	△204
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,967	162
その他の包括利益合計	△1,798	△11,974
包括利益	48,027	9,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,843	8,617
非支配株主に係る包括利益	1,183	1,295

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	15,271	666,920	△68,536	643,655
当期変動額					
自己株式の取得				△125	△125
自己株式の処分		4		20	24
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△351			△351
剰余金の配当			△8,787		△8,787
親会社株主に帰属する当期純利益			48,593		48,593
連結範囲の変動			16		16
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△347	39,821	△104	39,369
当期末残高	30,000	14,924	706,742	△68,641	683,025

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	37,970	△0	△1,704	△5,256	31,009	565	16,087	691,318
当期変動額								
自己株式の取得								△125
自己株式の処分								24
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△351
剰余金の配当								△8,787
親会社株主に帰属する当期純利益								48,593
連結範囲の変動								16
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,952	2,181	△425	2,447	△1,750	121	△4,921	△6,550
当期変動額合計	△5,952	2,181	△425	2,447	△1,750	121	△4,921	32,819
当期末残高	32,017	2,181	△2,130	△2,809	29,258	687	11,165	724,137

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	14,924	706,742	△68,641	683,025
当期変動額					
自己株式の取得				△48	△48
自己株式の処分				35	35
自己株式の消却		△33,199		33,199	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		18,274	△18,274		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
剰余金の配当			△9,586		△9,586
親会社株主に帰属する当期純利益			20,531		20,531
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△14,924	△7,329	33,186	10,932
当期末残高	30,000	—	699,412	△35,454	693,958

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	32,017	2,181	△2,130	△2,809	29,258	687	11,165	724,137
当期変動額								
自己株式の取得								△48
自己株式の処分								35
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
剰余金の配当								△9,586
親会社株主に帰属する当期純利益								20,531
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,221	△2,181	1,725	△236	△11,913	86	18,465	6,638
当期変動額合計	△11,221	△2,181	1,725	△236	△11,913	86	18,465	17,570
当期末残高	20,796	—	△405	△3,046	17,345	773	29,630	741,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,484	30,311
減価償却費	10,073	11,366
のれん償却額	1,217	5,329
固定資産売却損益(△は益)	△37	74
固定資産処分損益(△は益)	80	127
関係会社清算損益(△は益)	1,948	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△42,944	—
早期退職費用	12,866	—
減損損失	2,916	592
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△6,093
関係会社株式評価損	1,536	—
受取利息及び受取配当金	△6,849	△5,760
支払利息	2	118
為替差損益(△は益)	△508	3,617
持分法による投資損益(△は益)	△1,689	△272
貸倒引当金の増減額(△は減少)	54	60
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,365	48
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,534	1,122
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△744	△1,897
売上債権の増減額(△は増加)	3,686	11,849
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,788	1,601
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,053	△4,927
長期未払金の増減額(△は減少)	△428	△543
その他	1,140	3,635
小計	35,069	50,359
利息及び配当金の受取額	11,251	5,892
利息の支払額	△2	△119
早期退職費用の支払額	△12,166	—
法人税等の支払額	△15,039	△16,513
法人税等の還付額	111	2,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,222	41,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	6,223	△10,286
預託金の預入による支出	△16,336	—
有価証券の売却及び償還による収入	29,396	74,500
有形固定資産の取得による支出	△3,434	△5,456
有形固定資産の売却による収入	27	321
無形固定資産の取得による支出	△1,480	△3,665
投資有価証券の取得による支出	△18,866	△1,858
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△160,497
関係会社株式の取得による支出	△8,021	—
関係会社株式の売却による収入	78,596	—
長期前払費用の取得による支出	△147	△499
その他	87	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,044	△107,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	211	270
短期借入金の返済による支出	△187	△1,534
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△110	△73
自己株式の取得による支出	△125	△48
配当金の支払額	△8,773	△9,586
非支配株主への配当金の支払額	△4,517	△722
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,749	—
子会社の自己株式の取得による支出	△216	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,467	△11,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	△570	177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69,228	△76,607
現金及び現金同等物の期首残高	194,364	263,549
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△44	—
現金及び現金同等物の期末残高	263,549	186,941

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 37社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度において、株式等の取得に伴い、DHG（ハウザン）社、UPSA社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

インドネシア大正(株)、ヨーロッパ大正製薬(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名 養命酒製造(株)

なお、当連結会計年度において、株式の取得に伴い、DHG（ハウザン）社を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(インドネシア大正(株)、ヨーロッパ大正製薬(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

大正製薬(株)、大正ファーマ(株)及びビオフェルミン製薬(株)他5社の決算日は3月31日ですが、その他の連結子会社29社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 製品、商品、半製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法

ただし、販促物品については移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については経済的耐用年数に基づいております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。販売権及び商標権は、経済的耐用年数に基づいて償却しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

(ロ) ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ハ ヘッジ方針

為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

効果が及ぶ合理的な期間で均等償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。当連結会計年度の連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた631百万円は、「為替差損益(△は益)」△508百万円、「その他」1,140百万円として組替えをしております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
荷造運搬費	7,696百万円	8,069百万円
広告宣伝費	20,206	26,046
販売促進費	27,125	27,440
給料・賞与	22,578	21,389
賞与引当金繰入額	1,722	1,970
退職給付費用	2,206	1,564
研究開発費	20,801	22,876

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
研究開発費	20,801百万円	22,876百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	5	21
土地	32	－
有形固定資産のその他	0	0
計	37	39

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	47百万円	135百万円
機械装置及び運搬具	2	23
土地	11	68
有形固定資産のその他	－	3
ソフトウェア	16	2
無形固定資産のその他	3	7
計	80	240

※5 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
メキシコ メキシコシティ連邦区	—	のれん	1,410
		商標権	1,505

当社グループは、キャッシュ・フローを生成する最小単位として、主として事業所別及び製品群別に資産をグルーピングしております。当社の連結子会社であるCICSA社に係るのれん及び商標権について、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,916百万円を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は、以下の資産につき、減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
埼玉県さいたま市	遊休資産等	建物及び構築物	531
		機械装置及び運搬具	60

当社グループは、キャッシュ・フローを生成する最小単位として、主として事業所別及び製品群別に資産をグルーピングしております。当社の連結子会社である大正製薬㈱に係る将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額592百万円を減損損失として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零として備忘価額にて評価しております。

(企業結合等関係)

I 取得による企業結合 (DHG (ハウザン) 社)

当社の連結子会社である大正製薬株式会社は、当社の持分法適用関連会社であるDHG (ハウザン) 社の株式について公開買付け (2019年3月18日から2019年4月16日にかけて実施) 及び既存株主からの株式追加取得 (2019年5月20日) を実施し、同社を連結子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	DHG (ハウザン) 社
事業の内容	医薬品製造販売、機能的食品販売など

②企業結合を行った主な理由

これまで培ってきたDHG (ハウザン) 社との連携関係をより強化し、アジア市場における医薬品事業を一層強化するとともに、DHG (ハウザン) 社を含む当社グループの更なる企業価値向上を実現するため。

③企業結合日

2019年5月20日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	34.99%
公開買付等により取得した議決権比率	16.01%
取得後の議決権比率	51.01%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したため

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2019年4月1日としており、当社と被取得企業との連結決算日の差異が3か月を超えないことから、当連結会計年度に2019年4月1日から2019年12月31日までの業績が含まれております。

また、2019年1月1日から2019年3月31日までの業績のうち当社に帰属する部分は持分法による投資利益として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	25,809百万円
	取得に伴い支出した現金	12,059百万円
取得原価		37,868百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益	6,093百万円
-----------	----------

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	147百万円
-------------------	--------

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

19,281百万円

第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間においては、取得原価の確定及び配分について、入手可能な情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において取得原価の確定及び配分は完了しております。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	14,778百万円
固定資産	5,276百万円
資産合計	20,054百万円
流動負債	5,366百万円
固定負債	295百万円
負債合計	5,662百万円

(8) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
商標権	20,890百万円	20年
土地使用権	5,458百万円	40年
合計	26,349百万円	

II 取得による企業結合 (UPSA社)

当社の連結子会社である大正製薬株式会社は、2019年7月1日にUPSA社の発行済全株式及び関連する事業資産を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 UPSA社

事業の内容 OTC医薬品及び医療用医薬品の開発及び製造販売

なお、本企业結合においてはUPSA社の発行済全株式の取得に併せて同社の関連事業資産を取得しております。

②企業結合を行った主な理由

欧州諸国に事業基盤を有するUPSA社と日本、東南アジアに事業基盤を有する当社は、地域面において高い補完関係にあるほか、製品開発力、ブランド育成力、及びマーケティングノウハウ等の両社のリソースを活かしたシナジーを追求することで、UPSA社を含む当社グループのより持続的な成長を実現するため。

③企業結合日

2019年7月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式及び関連事業資産の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式及び関連事業資産を取得したため

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、当社の連結決算日との差異が3か月を超えないことから、当連結会計年度に2019年7月1日から2019年12月31日までの業績が含まれております。

(3) 被取得企業及び関連事業資産の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	取得に伴い支出した現金	165,015百万円
取得原価		165,015百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 2,232百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

142,340百万円

なお、のれん金額は、企業結合日時時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	17,300百万円
固定資産	20,185百万円
資産合計	37,486百万円
流動負債	13,285百万円
固定負債	4,700百万円
負債合計	17,985百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一般用医薬品と医療用医薬品の販売形態の違い及び研究開発費の負担が与える経営リスクの違いに鑑み、「セルフメディケーション事業」と「医薬事業」を報告セグメントとしております。

「セルフメディケーション事業」では、一般用医薬品・医薬部外品・食品・医療用品・衛生用品等の、研究・開発・製造・販売を行っております。

「医薬事業」では、医療用医薬品の研究・開発・製造・販売を行っております。

なお、不動産の賃貸・管理、ホテル経営は金額的な重要性が極めて僅少であるため、「セルフメディケーション事業」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディ ケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	180,123	81,428	261,551	—	261,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	180,123	81,428	261,551	—	261,551
セグメント利益(注2)	30,287	2,685	32,972	△1,760	31,211
セグメント資産	355,581	123,321	478,902	342,880	821,782
その他の項目					
減価償却費(注3)	8,559	1,513	10,073	—	10,073
のれんの償却額	1,217	—	1,217	—	1,217
減損損失	2,916	—	2,916	—	2,916
持分法適用会社への投資額	30,947	—	30,947	—	30,947
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注4)	4,418	956	5,374	—	5,374

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、主として当社(純粋持株会社)で占められております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディ ケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	220,027	68,500	288,527	—	288,527
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	220,027	68,500	288,527	—	288,527
セグメント利益(注2)	19,017	4,144	23,162	△1,702	21,460
セグメント資産	498,439	112,319	610,758	242,292	853,051
その他の項目					
減価償却費(注3)	9,867	1,498	11,366	—	11,366
のれんの償却額	5,329	—	5,329	—	5,329
減損損失	—	592	592	—	592
持分法適用会社への投資額	11,549	—	11,549	—	11,549
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注4)	6,824	2,772	9,596	—	9,596

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、主として当社(純粋持株会社)で占められております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ・ アフリカ	その他	合計
230,572	28,577	141	2,259	261,551

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ・ アフリカ	その他	合計
219,027	43,253	23,776	2,470	288,527

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含まれていた「ヨーロッパ・アフリカ」の売上高は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (1) 売上高」を組替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ・ アフリカ	その他	合計
85,423	6,656	20,150	325	112,555

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	セルフメディケ- ション事業	医薬事業	その他	合計
減損損失	2,916	—	—	2,916

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	セルフメディケ- ション事業	医薬事業	その他	合計
減損損失	—	592	—	592

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	セルフメディケ- ション事業	医薬事業	その他	合計
当期償却額	1,217	—	—	1,217
当期末残高	12,534	—	—	12,534

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	セルフメディケーション事業	医薬事業	その他	合計
当期償却額	5,329	—	—	5,329
当期末残高	169,862	—	—	169,862

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	8,924.23円	8,912.00円
1株当たり当期純利益金額	608.80円	257.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	608.22円	256.93円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	48,593	20,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	48,593	20,531
期中平均株式数(千株)	79,818	79,815
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△1	△2
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(百万円))	(△1)	(△2)
普通株式増加数(千株)	73	85
(うち新株予約権(千株))	(73)	(85)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。